

JOYO BANK NEWS LETTER

2023 年 6 月 9 日

投資信託商品の取り扱い開始のご案内 ーGSグローバル社債ターゲット2023-06（限定追加型）ー ーあおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2023-04ー

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、新たに投資信託商品の取り扱いを開始しますので、下記のとおりご案内いたします。

当行は、今後とも、取り扱い商品の充実を図り、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 取扱開始日

2023 年 6 月 12 日（月）

2. 商品の概要（詳細は販売用資料をご参照願います）

商 品 名	GSグローバル社債ターゲット2023-06 （限定追加型） （愛称：ワンロード 2023-06）	あおぞら・新グローバル分散ファンド （限定追加型） 2023-04 （愛称：ぜんぞう 2304）
運 用 会 社	ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント株式会社	あおぞら投信株式会社
ファンドの 特色	・ 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。 ・ 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券（ハイ・イールド債券を含む）に投資します。 ・ 為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制もめざします。	・ 世界の株式、債券に分散投資します。 ・ 株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げることで、買付時期の分散を図ります。 ・ 基準価額が 11,500 円以上となった場合は、安定的な債券運用に切り替えます。
申 込 期 間	2023 年 6 月 12 日（月）～6 月 23 日（金）	2023 年 6 月 12 日（月）～6 月 30 日（金）

以 上



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5
Tel. 029-231-2151(代表) www.joyobank.co.jp

GS グローバル 社債ターゲット 2023-06 (限定追加型)

愛称：ワンロード
2023-06

追加型投信／内外／債券

※「ワンロード」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

ベストパートナーバンク



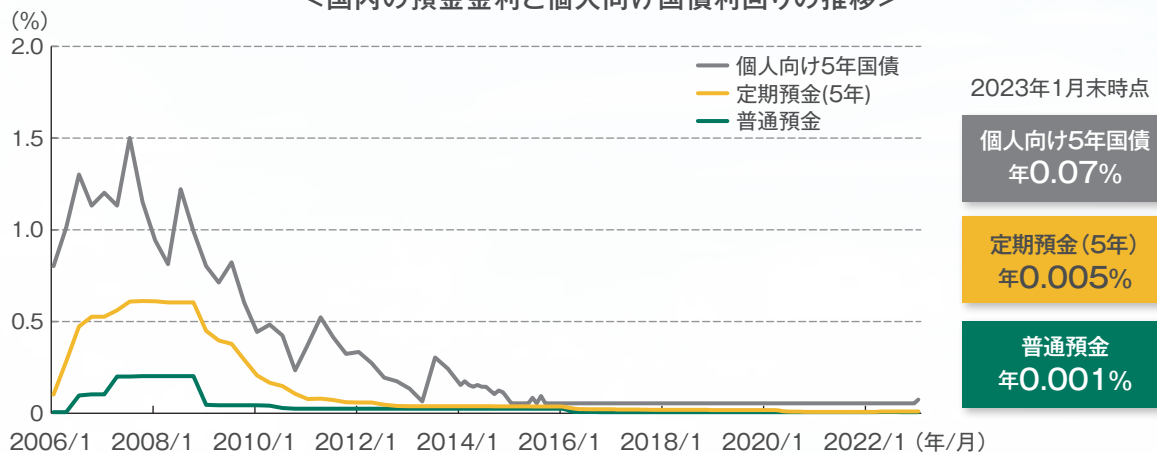
商号等 株式会社常陽銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

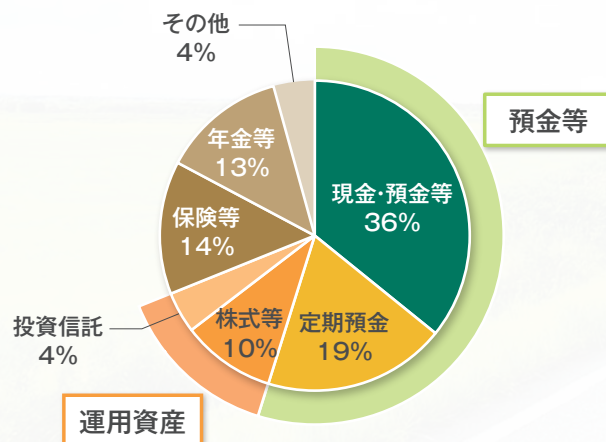
商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内の預金や国債金利は 歴史的低水準に。 今こそ、未来のために 資産運用を始めませんか。

<国内の預金金利と個人向け国債利回りの推移>



<国内の家計金融資産の内訳>



[上図] 期間:2006年1月末~2023年1月末 [下図] 2022年9月末現在 出所:日本銀行、財務省
普通預金は日本銀行が発表する店頭表示金利。定期預金(5年)は預入金額300万円未満。いずれも月末値。税金等は考慮していません。対象金融機関および算出基準は2007年9月以前と10月以降、2022年4月以降で異なります。
上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。
投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ファンドのポイント

- 1 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。
- 2 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(ハイ・イールド債券を含みます。)に投資します。
- 3 為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。

為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。くわしくは4頁をご覧ください。

本ファンドでは「持ち切り運用」*1を行い、約5年の信託期間で年1%程度*2の
実質的な最終利回りの確保をめざします。

*1 「持ち切り運用」については3頁をご覧ください。

*2 年1%程度の実質的な最終利回りを約束するものではありません。5頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。

2023年2月10日現在におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄の最終利回りを加重平均した値から、為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)を控除したシミュレーションの利回りは、年1%程度でした。あくまでもシミュレーションであり、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。

社債市場の利回りが低下し設定時の市場環境において当該利回りの達成が難しい場合や、組入債券がデフォルト(債務不履行)となった場合、信託期間の途中でファンドを解約した場合などは、実質的な最終利回りが確保できない場合があります。

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前の市場環境等に基づいて作成したものです。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

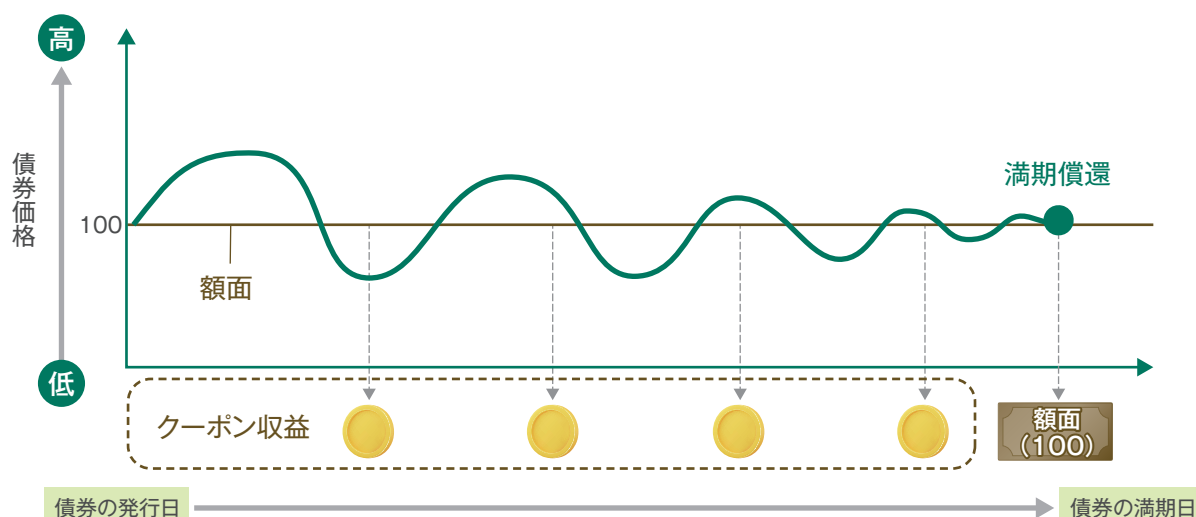
信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

- ◆ 信託期間約5年の限定追加型の投資信託であり、2023年6月16日に設定され、2028年6月28日に償還を迎えます。
- ◆ 本ファンドでは「持ち切り運用」を行い、償還時において債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポンの積み上げを中心としたリターンの獲得をめざします。

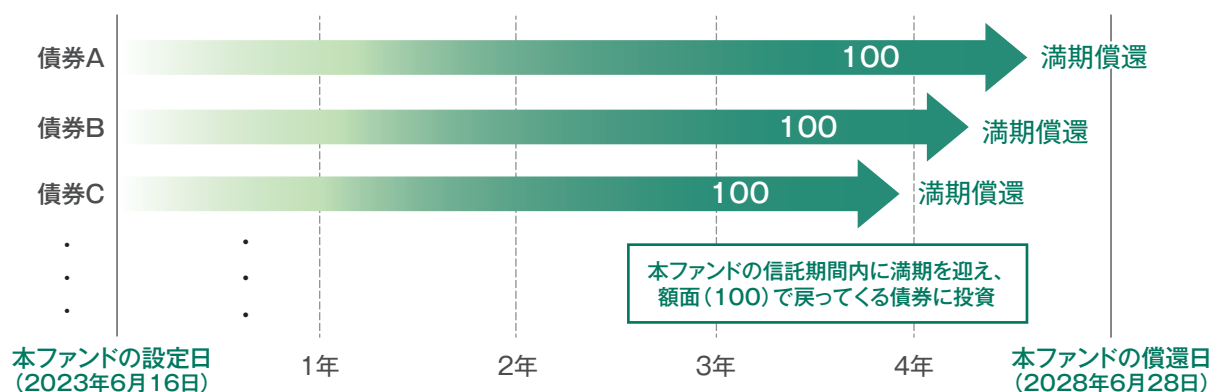
「持ち切り運用」とは

- 債券は一般に、発行時の条件に従って定期的にクーポンが支払われ、満期日には額面金額が支払われます。(図①)
- 本ファンドでは、原則として信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り運用」を行います。(図②)

■ 図① 債券価格の動きとクーポン収益のイメージ図



■ 図② 「持ち切り運用」のイメージ図



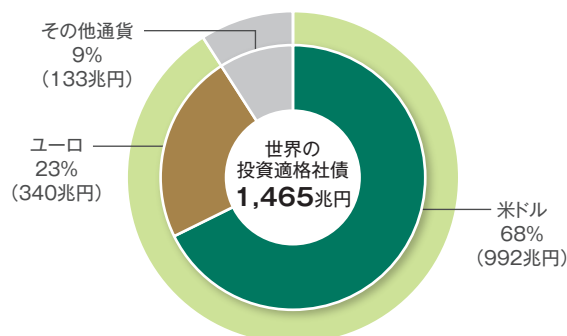
上記は額面が100の債券のイメージ図であり、デフォルトとなった場合等を除きます。本ファンドでは、額面を上回る/下回る価格で債券を購入する場合があります。本ファンドの運用においては、組入債券の満期前であっても、運用チームの見通しが悪化した場合や、格下げが実施された場合等には当該債券の売却を行うことがあります。また、組入債券が信託期間の途中で満期を迎えた場合には、本ファンドの信託期間内に満期が設定されている債券への再投資を行う場合があります。本ファンドは期中の一部解約が可能であり、解約代金の支払いに対応するため債券を満期前に売却する場合があります。その場合、上記のような運用ができない場合があります。デフォルトとは債券を発行する企業が倒産等を理由に債券の元利金(元本およびクーポン)の支払いを停止すること等をいいます。

ポイント 2

主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券（ハイ・イールド債券を含みます。）に投資します。

- ◆米ドル建て債券に加え、ユーロ建て債券も含む幅広い投資対象候補から、より魅力度の高い債券を厳選して投資します。
- ◆投資適格債券およびハイ・イールド債券に投資を行います。

世界の投資適格社債 通貨別の構成比率および時価総額（円ベース）



世界の投資適格社債市場は、米ドル建ておよびユーロ建て社債が**約9割**を占めています。

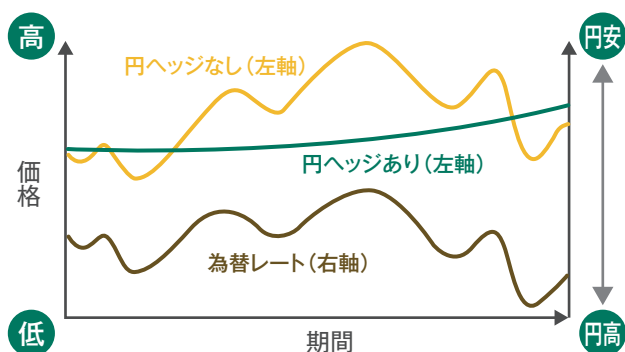
2023年1月末現在 出所:ブルームバーグ 世界の投資適格社債:ブルームバーグ・グローバル総合社債指数 1米ドル=130.045円で円換算 上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。投資適格債券およびハイ・イールド債券については「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ポイント 3

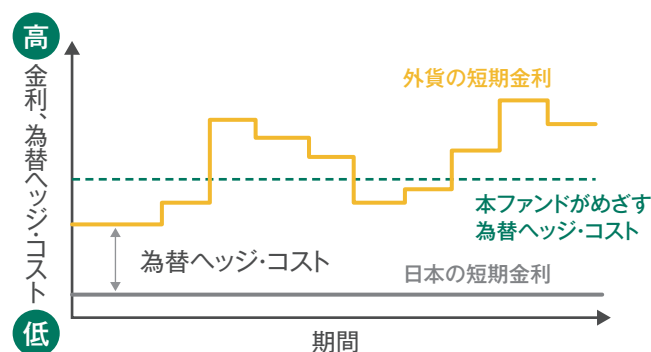
為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制もめざします。

- ◆外貨建資産については、円高/円安などの為替レートの変動による影響を低減するため、原則として対円での為替ヘッジを行います。（図①）
- ◆為替ヘッジを行う際には、外貨と円の短期金利の差が目安となる為替ヘッジ・コストがかかります。本ファンドでは外貨金利の変動等による為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざし、金利と為替を組み合わせた取引を行います。（図②）

図① 為替変動リスクを抑制



図② 為替ヘッジ・コストの変動を抑制

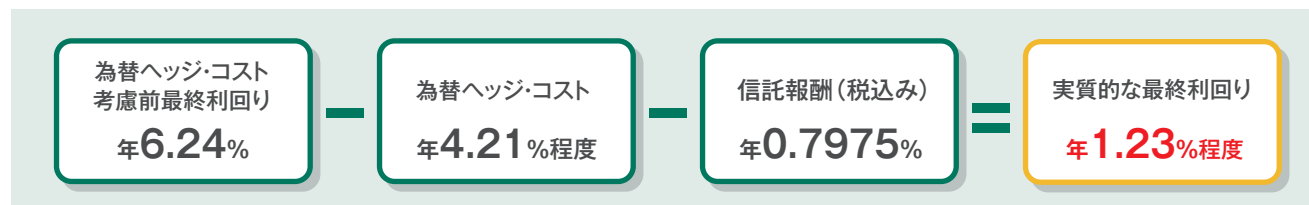


上記はイメージ図であり、実際の為替ヘッジ・コストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。本ファンドにおける為替ヘッジでは、取引コスト、流動性、市況動向等を勘案し、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用することにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。ただし、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2023年2月10日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2023年2月10日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Ⅰ 為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ



上記はモデル・ポートフォリオを基にしたイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また本ファンドの運用実績ではありません。実際のポートフォリオの組入債券の償還時期によっては上記の水準を下回ることがあります。

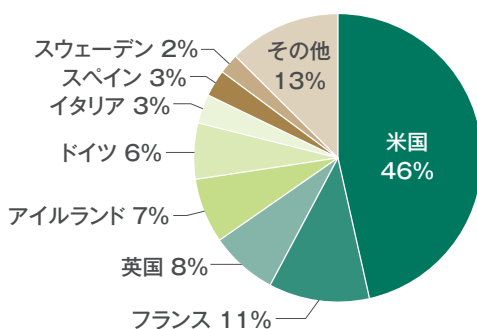
為替ヘッジ・コストは、2023年2月10日現在の金利および為替の水準に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解約することがあります。実質的な最終利回りは購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。上記の数値は四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

ポートフォリオ概要

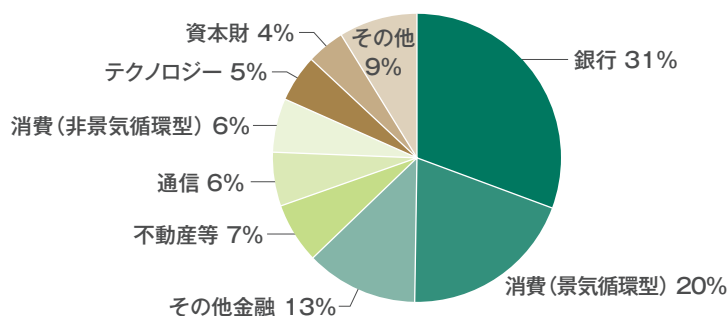
最終利回り	6.24%
平均残存年数	4.32年

銘柄数	112
平均格付け	BBB-

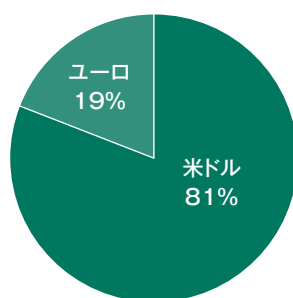
国別比率



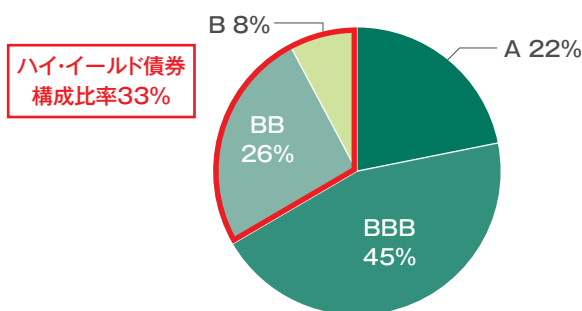
業種別比率



発行通貨別比率



格付け別比率



出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

平均格付けとは、基準日時点におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄に係る格付けを加重平均したものです。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。業種は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる分類を使用しています。上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

上記は本ファンドの運用実績ではありません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2023年2月10日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2023年2月10日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

構成上位銘柄

発行体	国	業種	通貨	格付け	最終利回り	償還日	構成比率
ゼネラル・モーターズ・ファイナンシャル	米国	消費(景気循環型)	米ドル	BBB	5.60%	2028/1/5	2.26%
エアキャップ・アイルランド・キャピタルDAC	アイルランド	その他金融	米ドル	BBB	5.74%	2027/10/15	2.26%
ルノー	フランス	消費(景気循環型)	ユーロ	BB+	5.46%	2027/10/4	2.26%
シンクロニー・ファイナンシャル	米国	銀行	米ドル	BBB-	6.01%	2027/12/1	2.26%
アポロン・ホールディングス・ファンディング	アイルランド	その他金融	米ドル	BBB-	5.96%	2027/11/18	2.26%

銘柄紹介

ゼネラル・モーターズ・ファイナンシャル

世界各国で乗用車、トラック、自動車部品などの設計、製造、販売を展開するゼネラル・モーターズの子会社。同グループが脱炭素化に向けて生産を強化している、EV(電気自動車)の普及拡大などによる恩恵が期待される。

国	米国	業種	消費(景気循環型)
通貨	米ドル	格付け	BBB



エアキャップ・アイルランド・キャピタルDAC

エアバスやボーイングなどの大手航空機メーカーの機材を取り扱う世界最大規模の航空機リース会社グループ。新型コロナウイルス拡大に伴う行動制限が緩和に向かいつつあり、旅行需要が回復していることなどを背景に、同グループのリース事業に対する需要は高まることが見込まれる。

国	アイルランド	業種	その他金融
通貨	米ドル	格付け	BBB



BNPパリバ

欧州を代表する金融機関の一つ。グローバルに事業を展開しており、世界65カ国で預金業務や資産運用、保険、投資銀行などのサービスを法人・個人向けに展開。欧州において確固たる地位を築いていることや、収益源が分散されており今後も安定した運営が見込まれることなどを評価。

国	フランス	業種	銀行
通貨	米ドル	格付け	A+



ヴィアトリス

米医薬品メーカーのマイランとファイザーの一事業部門が統合し2020年に誕生した医薬品メーカー。収益性が高いことや様々な地域で事業を展開している点に加え、新経営体制のもと財務基盤改善に取り組んでいる点を評価。

国	米国	業種	消費(非景気循環型)
通貨	米ドル	格付け	BBB



出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

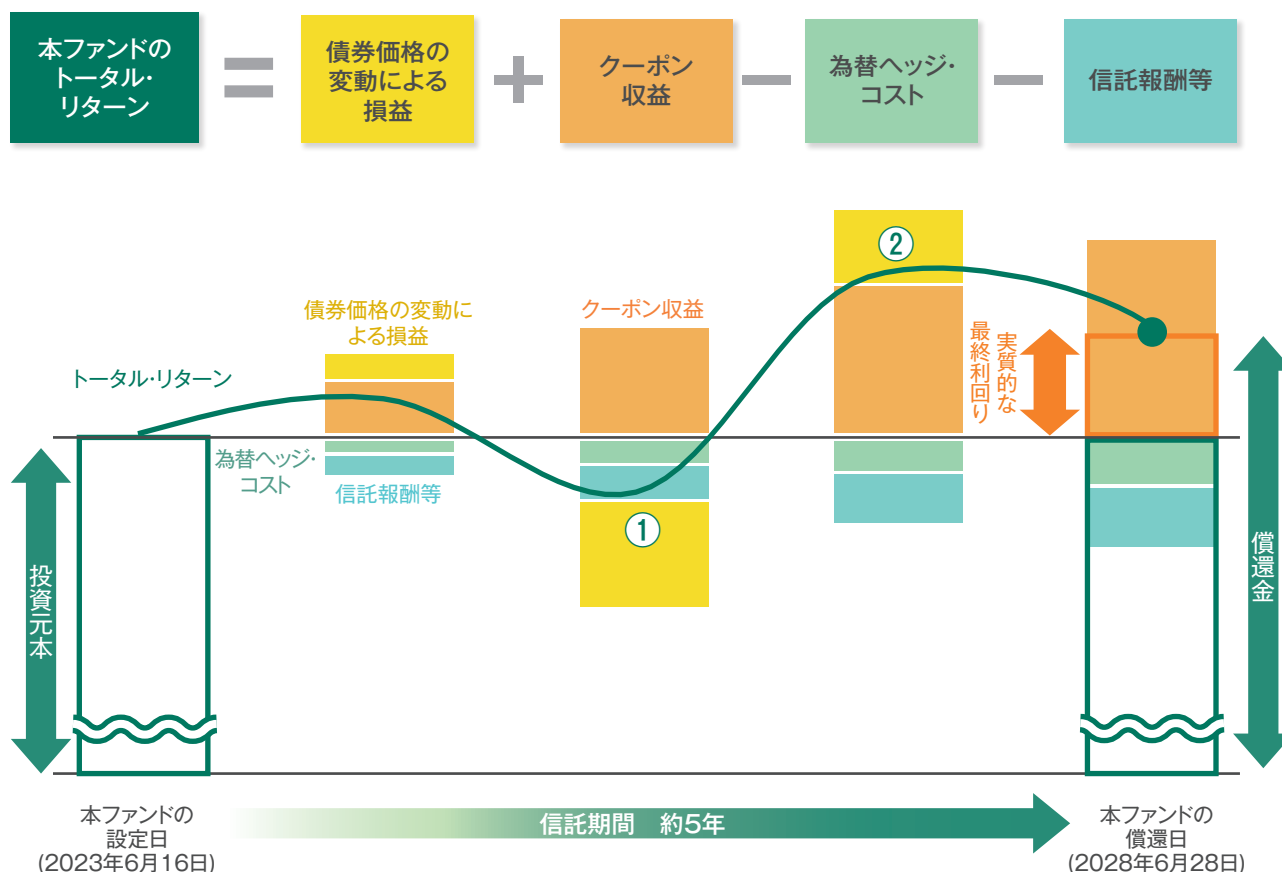
各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。業種は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる分類を使用しています。

上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記に含まれている市場動向や個別銘柄等についてのコメントは、一般的な情報提供を目的として本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解を示すものであり、それらの将来の動きを予測または保証するものではありません。今後予告なしに変更される可能性があります。写真はイメージです。

【ご参考】本ファンドのトータル・リターン

- ◆本ファンドでは、原則として約5年の信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り運用」を行います。
- ◆ファンドの運用期間中は債券価格の変動等によってトータル・リターンも変動するものの、ファンドの償還時にはクーポン収益の積み上げを中心としたリターンの獲得が期待されます。

■本ファンドのトータル・リターンのイメージ図



①債券価格下落局面の例

クーポン収益は積み上がる一方で、債券価格下落の影響を大きく受けてトータル・リターンはマイナス

②債券価格上昇局面の例

クーポン収益に加えて、債券価格の上昇によりトータル・リターンはプラス

上記はイメージ図であり、各項目の大きさが実際の元本、収益、費用等の大きさを表すものではありません。実質的な最終利回りについては5頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。購入時手数料は考慮していません。デフォルトとなった場合や、額面を上回る/下回る価格で購入する場合、信託期間の途中でファンドを解約をした場合などは、上記のイメージとは異なります。上記のイメージは本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのご紹介

ゴールドマン・サックス・グループの総合力を活用し
革新的な運用ソリューションを提供

Goldman
Sachs

Asset
Management

- 1988年の設立以来、世界有数の資産運用会社として、世界の機関投資家、政府系機関、個人投資家向けに約303兆円の資産を受託
- 150年超の歴史を有するゴールドマン・サックス・グループのノウハウと世界を結ぶグローバル・ネットワークを活用し、お客さまのニーズに対応したサービスを提供
- 世界約50拠点のグローバルな運用体制とリサーチ力

ゴールドマン・サックス ニューヨークオフィス



グローバル債券・通貨運用グループ

平均運用
経験年数
約 **16** 年

投資
プロフェッショナル
約 **400** 名

運用残高
約 **99** 兆円

上記の経験年数は、ポートフォリオ構築・リスク・チーム、プロダクトマネジメント、計量ストラテジストを除きます。運用体制は、将来変更される場合があります。

「持ち切り運用」の受託実績

受託実績
約 **10** 兆円

類似戦略や過去に償還済みの実績も含まれます。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
2022年12月末現在 1米ドル=131.945円で円換算

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券への投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

また、劣後債へ投資する場合には、劣後リスク(法的弁済順位が普通社債より劣後し、発行体の破綻時等には、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができないリスク)、繰上償還延期リスク、利払い変更リスクなどがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

ハイ・イールド債券への投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合では、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドの主要投資対象は外貨建資産であり、一般に外貨建資産への投資には為替変動リスクが伴いますが、本ファンドは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)

本ファンドにおける為替ヘッジでは、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用し、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動の抑制をめざしますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に抑制することはできません。

デリバティブ取引のリスク

為替ヘッジにおいて、デリバティブ(金融派生商品)を用います。デリバティブの価格は市場動向などの影響を受け、デリバティブが参照する原資産の価格変動に伴い変動しますが、原資産の価格変動と比べてより大きく価格変動・下落することがあります。

カントリー・リスク

一般に有価証券や外国通貨への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。また、新興国は先進国に比べ政治経済情勢などが不安定であり、投資環境の急変により金融市場に混乱が生じる場合があります。そのため、その国の政治、経済、社会情勢などの変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります、その影響を受け基準価額が下落することがあります。

留意点

途中換金時に関する留意点

途中換金の場合には、債券を満期まで保有することにより額面での償還を受けることを意図した「持ち切り運用」ができず、額面を下回る価格での組入有価証券の売却や、先物取引、デリバティブ取引等のポジションを不利な価格で解消せざるを得ない場合があります、換金価額が投資元本を下回る要因となります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入の申込期間	当初申込期間：2023年5月1日から2023年6月15日まで 継続申込期間：2023年6月16日から2023年6月23日まで (2023年6月24日以降、購入のお申込みはできません。)
購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	当初申込期間：当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間：販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	2023年6月16日以降：英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 2023年6月16日以降：「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時までとします。
信託期間	2028年6月28日まで(設定日：2023年6月16日)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月28日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2024年6月28日とします。
収益分配	年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	当初申込期間：2,000億円を上限とします。 継続申込期間：3,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)に、 1.1%(税抜1.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.7975%(税抜0.725%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務 諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
信託財産の運用の指図等を行います。
 - **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)**
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)
ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)
(投資顧問会社)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- **株式会社りそな銀行(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
 - **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03-6437-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

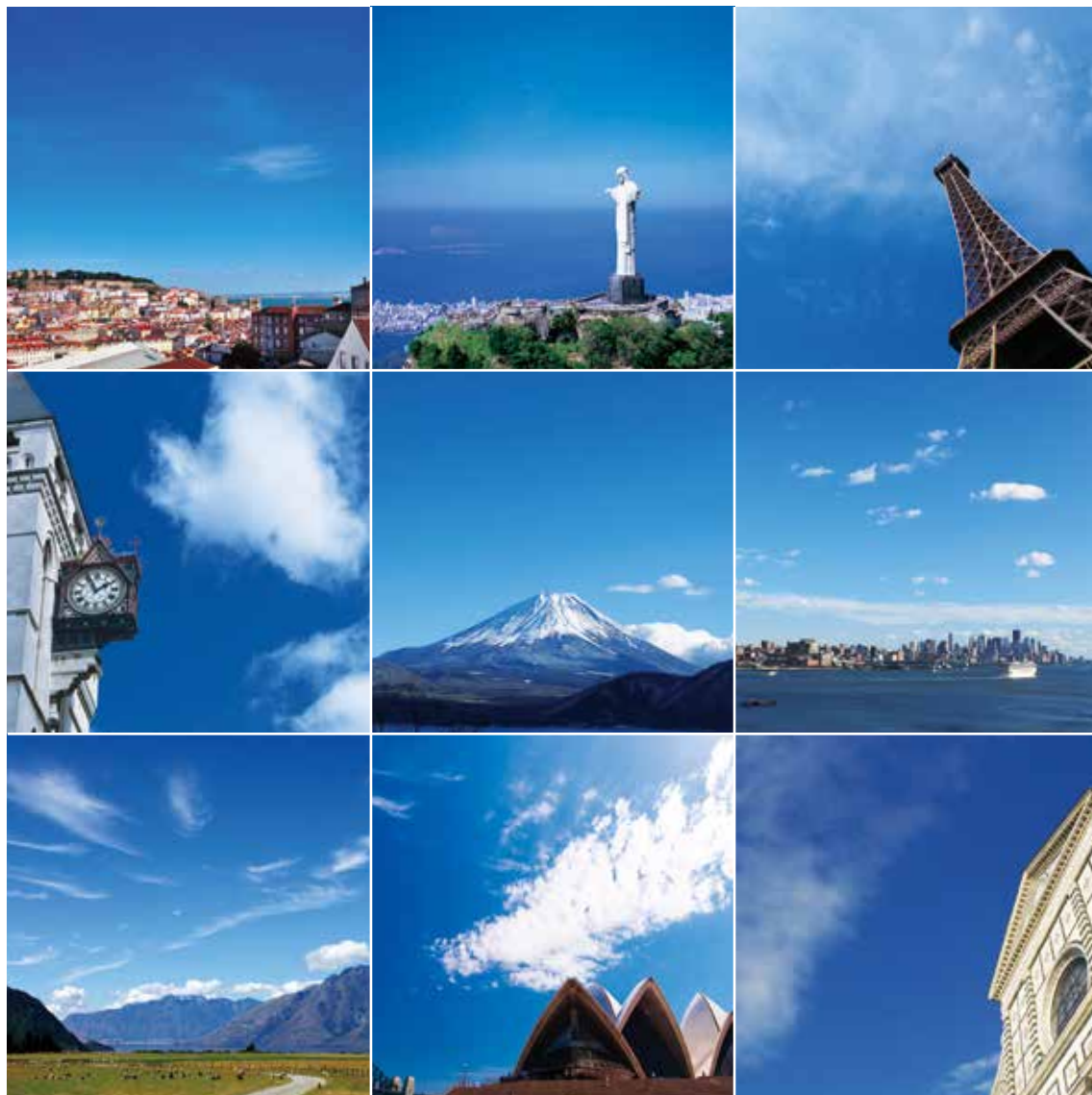


One Road

あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2023-04

追加型投信／内外／資産複合

愛称 **ぜんそう** 2304



本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ベストパートナーバンク



商号等 株式会社常陽銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



あおぞら投信

AOZORA

商号等 あおぞら投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

探してみよう!あなたの投資

人生にはイベントがたくさん!!



お金を運用することで、ライフステージに合わせて備えましょう!

質問：100万円を115万円にするには何年かかるでしょう?

パターン1

年率0.01%(複利)で運用した場合、

答え:約1,400年

聖徳太子(厩戸皇子)^{うまやどののみこ}が47歳*の頃に投資を始めたとして、ようやく2021年に115万円になります。

*諸説ありますが、574年2月7日誕生。
日本書紀より



パターン2

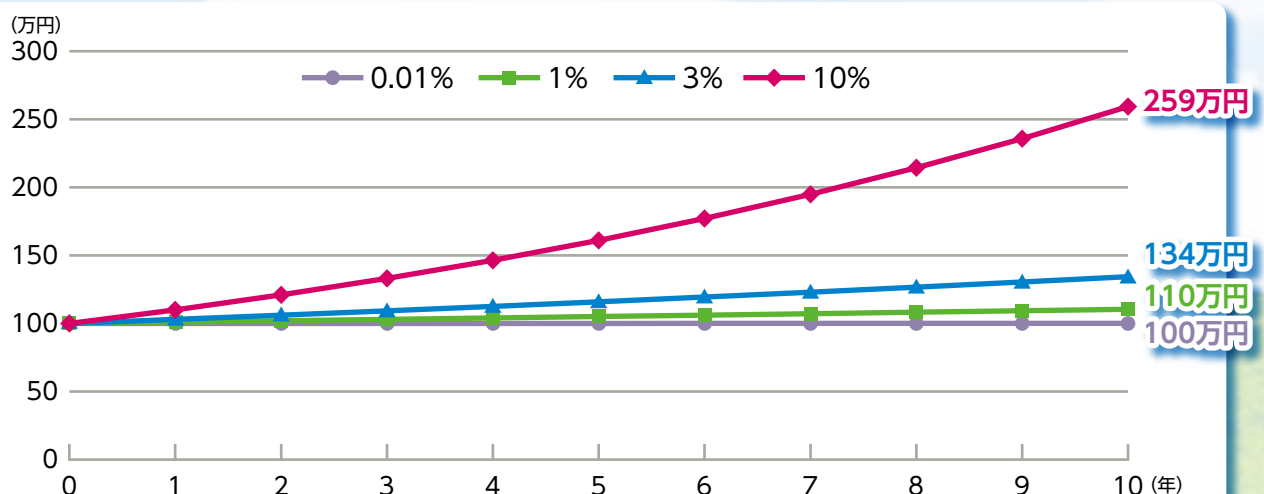
年率3%(複利)で運用した場合、

答え:約5年

誕生時に投資を始めたとして、5歳を迎えた頃に115万円になります。



100万円を年率0.01%、1%、3%、10%(複利)で運用した場合の推移



※上記は手数料・税金等を考慮しておりません。

投資信託は預貯金と異なり投資元本および利率等は保証されておりません。必ず後掲の投資リスクをご確認ください。

投資におけるリスクとリターン

◎リスクとリターンは表裏一体

リターンに期待するだけでなく、投資における「リスク」を理解することも大切です。

「リターン」とは、投資で得られる収益のことを指し、「リスク」とは、リターンの変動幅(ブレ)のことを指します。一般的に大きなリターンが期待できる商品は、その分「リスク」も大きく、損失も大きくなる可能性があります。これに対して、リスクを抑えようとする、「リターン」も小さくなるという関係があります。

安定性重視

イメージ図

相対的に
変動幅が小さい

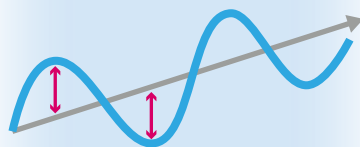


収益性は低い
リスクを極力抑制したい

安定性と収益性の バランス重視

イメージ図

変動幅は中程度

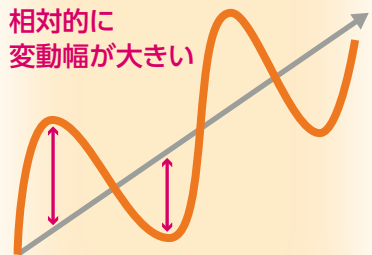


安定性と収益性の
バランスを重視したい

収益性重視

イメージ図

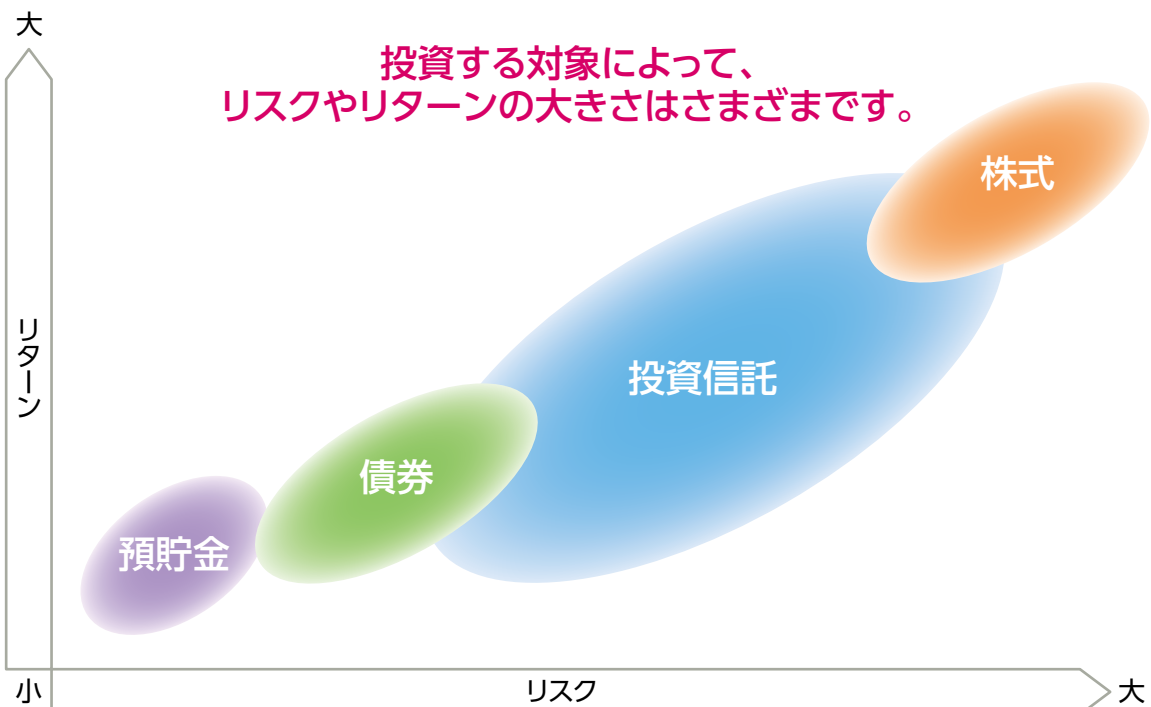
相対的に
変動幅が大きい



ある程度リスクを許容することにより、
収益性を追求したい

◎リスクとリターンの関係

目標とするリターンを得るには、リスクがどの程度あるのか理解し、
目的に合った金融商品を選ぶことが大切です。



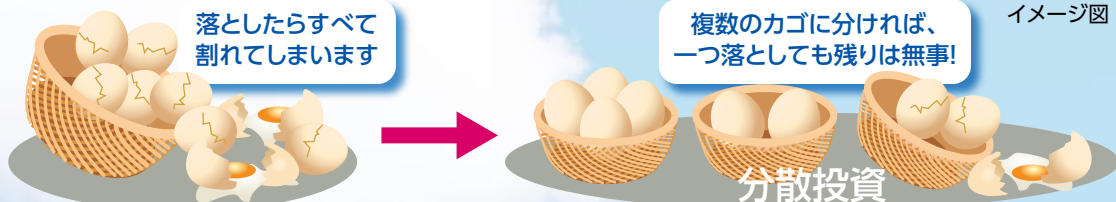
※上記はイメージ図であり、運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分散投資とは

何に投資をすればいいのでしょうか？

「卵はひとつのカゴに盛るな」*

複数の投資対象への投資によって、リスク(リターンの変動幅)を抑えることが期待されます。
通貨の分散も有効です。*投資の世界の格言



資産の分散 値動きの異なるさまざまな種類の資産に分散して投資すれば、リスクを抑え、安定性が増します。

金融危機から10年の資産別リターンと資産評価額の推移

◎資産別リターンの推移

年 順位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	10年間
1	先進国債券 3.7%	新興国株式 83.1%	新興国株式 3.6%	先進国債券 1.9%	新興国株式 33.0%	国内株式 54.4%	先進国株式 19.5%	国内株式 12.1%	新興国株式 7.9%	新興国株式 32.5%	先進国株式 64.6%
2	グローバル分散投資* -30.7%	先進国株式 33.4%	先進国債券 1.6%	グローバル分散投資* -6.7%	先進国株式 30.3%	先進国株式 53.9%	グローバル分散投資* 11.5%	先進国債券 0.5%	先進国株式 4.3%	国内株式 22.2%	グローバル分散投資* 57.9%
3	国内株式 -40.6%	グローバル分散投資* 25.7%	国内株式 1.0%	先進国株式 -10.4%	国内株式 20.9%	グローバル分散投資* 29.0%	新興国株式 11.4%	先進国株式 -0.6%	グローバル分散投資* 3.0%	先進国株式 18.1%	国内株式 51.4%
4	先進国株式 -51.8%	国内株式 7.6%	グローバル分散投資* -0.3%	国内株式 -17.0%	グローバル分散投資* 19.1%	新興国株式 18.4%	国内株式 10.3%	グローバル分散投資* -1.6%	国内株式 0.3%	グローバル分散投資* 12.1%	新興国株式 19.0%
5	新興国株式 -62.1%	先進国債券 1.8%	先進国株式 -2.6%	新興国株式 -22.6%	先進国債券 1.7%	先進国債券 0.4%	先進国債券 1.6%	新興国株式 -14.7%	先進国債券 0.1%	先進国債券 -0.5%	先進国債券 13.6%

◎2007年末に100万円を投資した場合の資産評価額の推移

年 資産	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
A	48.2	64.2	62.6	56.0	73.0	112.4	134.3	133.5	139.3	164.6
B	69.3	87.2	86.9	81.1	96.6	124.6	138.9	136.8	140.9	157.9
C	59.4	63.9	64.5	53.6	64.7	99.9	110.2	123.5	123.9	151.4
D	37.9	69.4	71.9	55.6	74.0	87.6	97.5	83.2	89.8	119.0
E	103.7	105.5	107.2	109.3	111.2	111.6	113.4	114.0	114.1	113.6

(単位:万円)

A 先進国株式 B グローバル分散投資 C 国内株式 D 新興国株式 E 先進国債券

*各リターンの計算は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

グローバル分散投資のポイント

- ◆ 単年で1位になったり、最下位になることはなく、株式に比べてリターンのブレが小さい傾向。
- ◆ 2008年からの10年間では上位のリターンとなった。

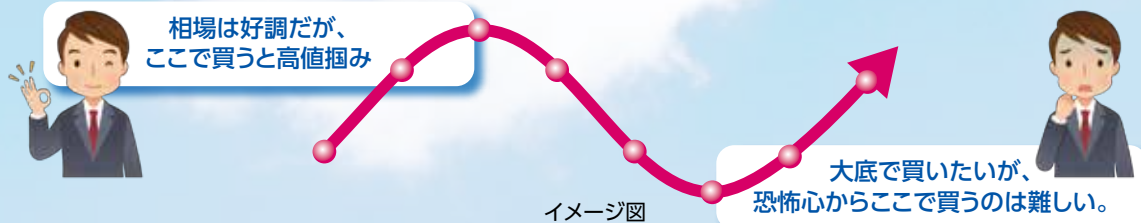
先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(ネット・配当込み、円換算ベース)、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(ネット・配当込み、円換算ベース)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(1-5年、円ヘッジベース)、国内株式：TOPIX(配当込み)
*グローバル分散投資：上記の先進国株式、新興国株式、先進国債券を5:1:4の割合で合成したもの。
※インデックスには、直接投資できません。インデックスのパフォーマンスは、実際のポートフォリオ運用に係わる費用を反映していません。過去の実績は、将来の運用成績を示唆・保証するものではありません。

時間分散とは

いつ投資をすればいいのでしょうか？

「もうはまだなり、まだはもうなり」*

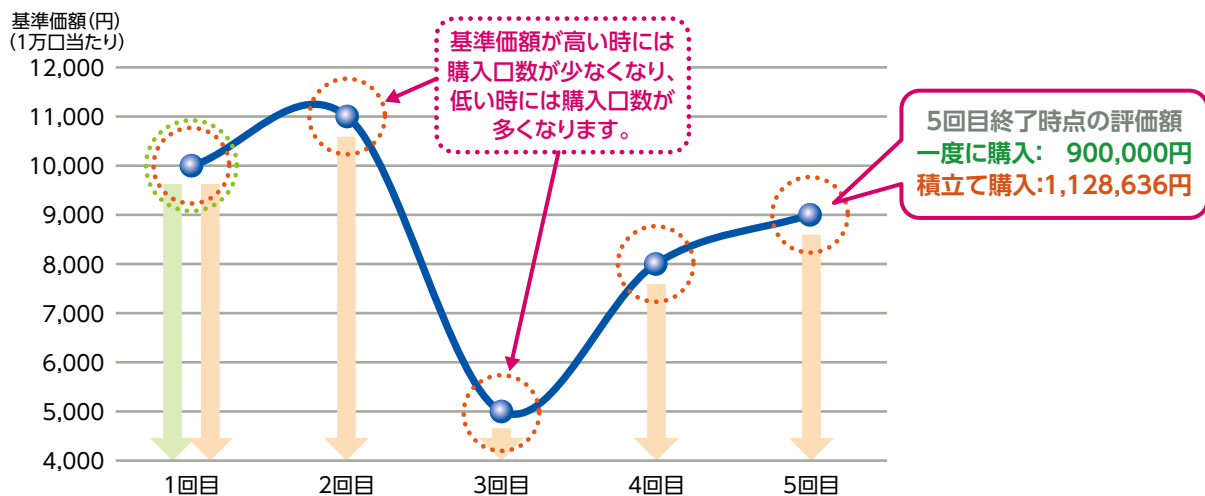
買いのチャンスは誰にも分かりません。タイミングを狙っても簡単にはうまくいきません。相場を当てるのではなく、購入時期を分散(時間分散)させることで、高値掴みのリスクを回避します。*投資の世界の格言



時間の分散 一度に全額を投資するのではなく、複数回に分けて投資したり、毎月一定額を積み立てるなどの方法で、購入時期を分散させることによって、リスクを小さくすることができます。(ドル・コスト平均法)

ドル・コスト平均法とは？

同じファンド100万円分を一度に購入した場合と積立てで購入した場合の平均購入単価と評価額



基準価額	10,000円	11,000円	5,000円	8,000円	9,000円	購入金額合計	平均購入単価
一度に購入	1,000,000円 (1,000,000口)					1,000,000円 (1,000,000口)	10,000円
積立て購入	200,000円 (200,000口)	200,000円 (181,818口)	200,000円 (400,000口)	200,000円 (250,000口)	200,000円 (222,222口)	1,000,000円 (1,254,040口)	7,974円

定期的に一定金額分を買っていく方法です。高値のときは少ししか買わず、安値のときに多く買うことができるので、平均購入単価が下がる効果が期待できます。

※上記はあくまでもイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。またすべてのケースを網羅しているものではありません。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。P7のファンドの特色、P13の投資リスク、P14のお申込みメモ、ファンドの費用等を必ずお読み下さい。

※上記は時間分散効果をより深くご理解いただくためのイメージであり、ぜんぞう2304のシミュレーションではありません。一般的な時間分散効果について解説したものです。

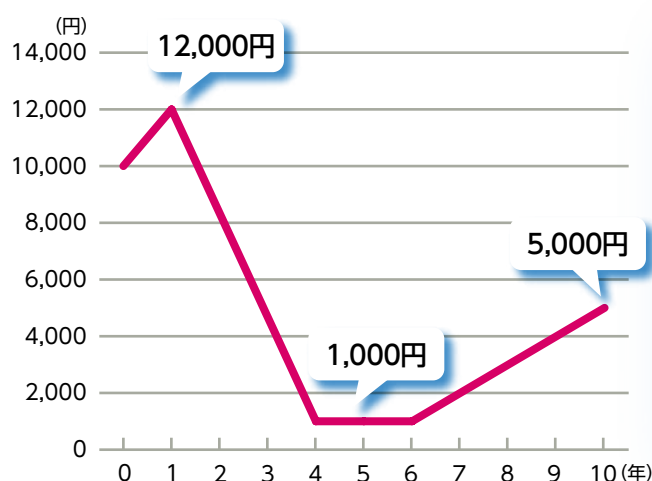
クイズ

～時間分散効果～

いくらになったでしょう？

毎月1万円を10年間(120ヶ月)ファンドで積み立てました。スタートの価格は10,000円。投資開始直後に12,000円まで上昇した後、4年目には1,000円まで下落。6年後から回復したものの、10年目には5,000円までしか戻りませんでした。さて、元本120万円は、いくらになったでしょう？

※下記は時間分散効果をより深くご理解いただくためのイメージ図であり、ぜんぞう2304のシミュレーションではありません。



投資元本120万円

- ① 約72万円 (投資元本に約6割)
- ② 約115万円 (投資元本程度)
- ③ 約160万円 (投資元本の約1.3倍)
- ④ 約263万円 (投資元本の約2倍)

ポイント!

価格が下落すると、1万円で購入できる口数が増加します。
最終的な資産は(口数)×(価格)となります。

例) 10,000円=1口 とすると、
12,000円⇒約0.8口、1,000円⇒約10口、5,000円⇒約2口となります。
価格がスタート時より低い場合でも、資産は増加する場合があります。

※上記はあくまでも設問のために作成したイメージ図であり、実際の市場の値動きや将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。またすべてのケースを網羅しているものではありません。

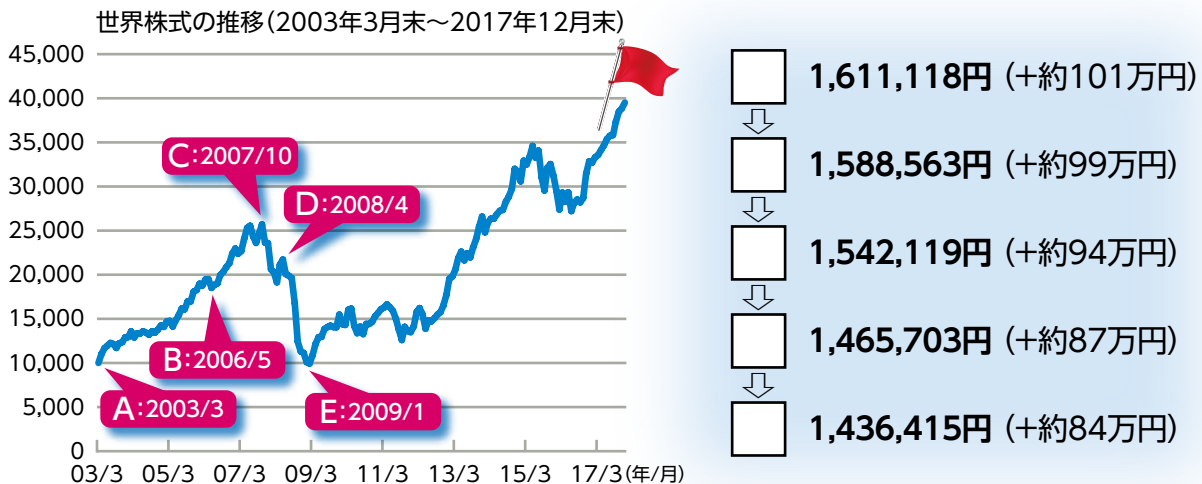
※投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。P7のファンドの特色、P13の投資リスク、P14のお申込みメモ、ファンドの費用等を必ずお読み下さい。

※上記は時間分散効果をより深くご理解いただくためのイメージ図であり、ぜんぞう2304のシミュレーションではありません。一般的な時間分散効果について解説したものです。

増えた順番は？

下記はグラフのA点からE点のそれぞれをスタート月として、毎月1万円を5年間(60ヶ月)積み立て、その後は元本60万円を2017年12月末まで運用した場合、その残高が多い順に並べてみてください。

※下記は時間分散効果をより深くご理解いただくためのイメージ図であり、ぜんぞう2304のシミュレーションではありません。



ポイント!

A～Eに順位はあっても、
増えた金額にあまり大きな差はないことにお気づきですか？

どこが正解であっても、A～Eまでの増え方の差は、
最高でも約17万円(約101万円ー約84万円)しかありません。

時期を選ばず、長期に積立でて行くことは
安定的なリターンを生み出す方法の一つです。

※上記はMSCI オールカントリー・ワールド・インデックス(グロス配当込み、円換算ベース)を指数化して作成したイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。またすべてのケースを網羅しているものではありません。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。P7のファンドの特色、P13の投資リスク、P14のお申込みメモ、ファンドの費用等を必ずお読み下さい。

※上記は時間分散効果をより深くご理解いただくためのイメージ図であり、ぜんぞう2304のシミュレーションではありません。一般的な時間分散効果について解説したものです。

ファンドの特色 ～あおぞら投信の2つの“くふう”～

1 世界の株式・債券に分散投資

投資信託証券を通じて日本を含む世界の株式(新興国の株式を含みます。)および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

■投資する外国投資信託証券(以下、「組入れファンド」といいます。)

先進国株式	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド
新興国株式	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド
先進国債券	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

2 株式の組入比率を段階的に引き上げ*

株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げることで、買付時期の分散を図ります。

3 基準価額が一定水準達成後は安定的な債券運用に切り替え*

基準価額が11,500円以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する運用に切り替えることを基本とします。

※基準価額(支払済の分配金(税引前)累計額は加算しません。)が11,500円に到達した後も運用は信託期間終了日まで継続されるため、基準価額は変動します。基準価額が11,500円に到達しての償還、買取をお約束するものではありません。(注)

4 学術的研究に基づく運用

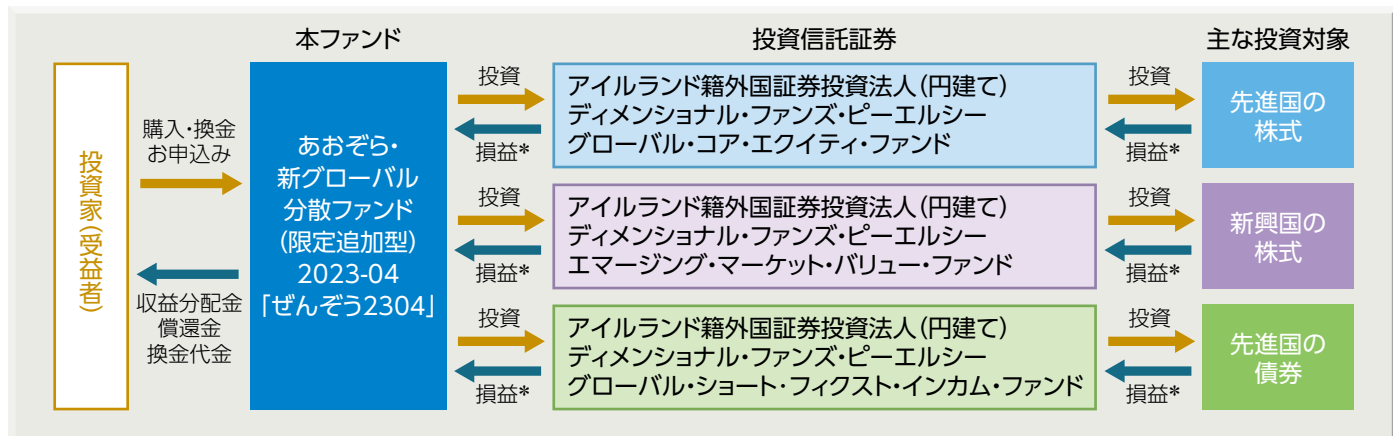
組入れファンドの運用は、学術的研究に基づく運用を実践する「ディメンショナル・アイルランド・リミテッド」が行います。

*あおぞら投信が組入れファンドの比率を変更することにより行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはディメンショナル・アイルランド・リミテッドが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。

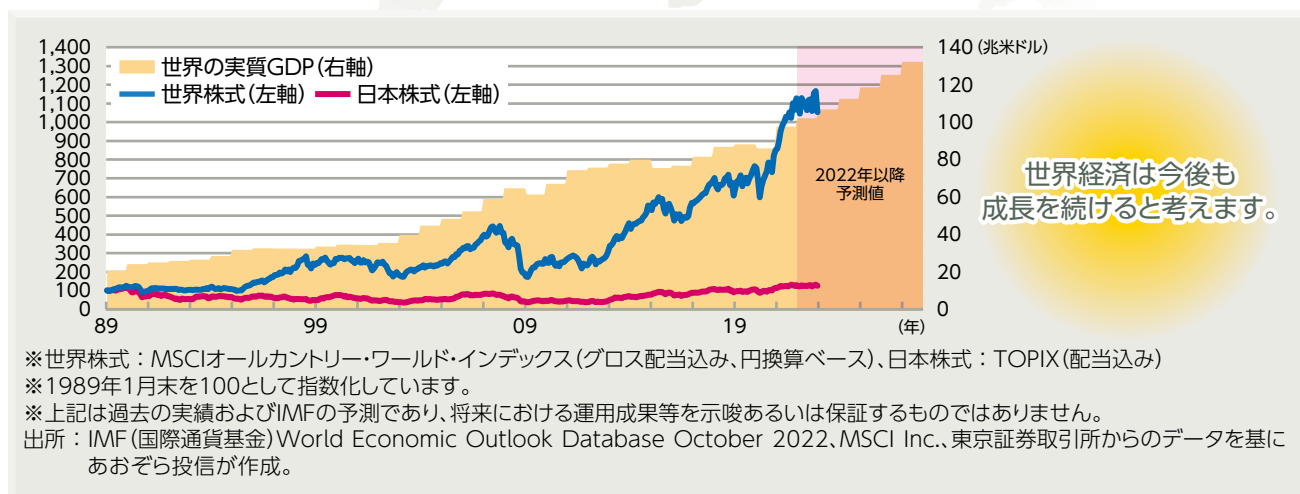
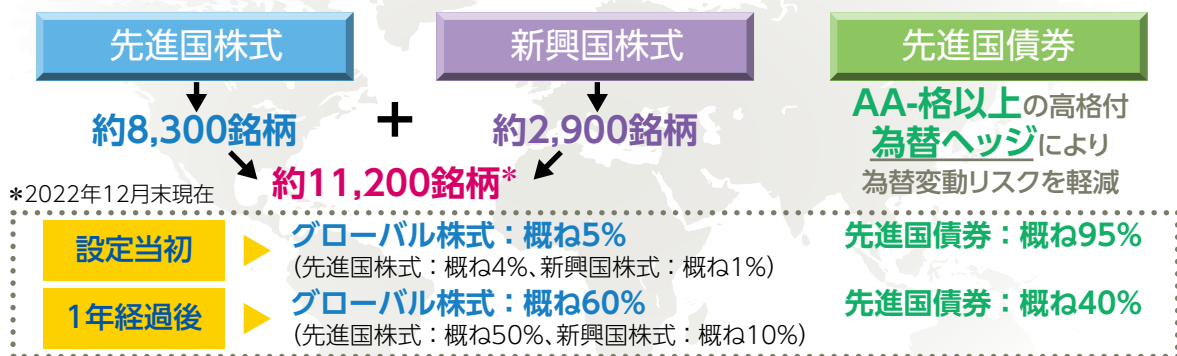


※組入れファンドにおいて、先進国債券への投資については対円で為替ヘッジを行いますが、株式への投資については為替ヘッジを行いません。

※上記は2023年3月17日現在予定されている指定投資信託証券の一覧です。指定投資信託証券については見直されることがあります。この場合、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を除外する場合があります。

*損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

世界丸ごと投資を目指し、世界中の株式、債券へ投資しています。



あおぞら投信の2つの“くふう”

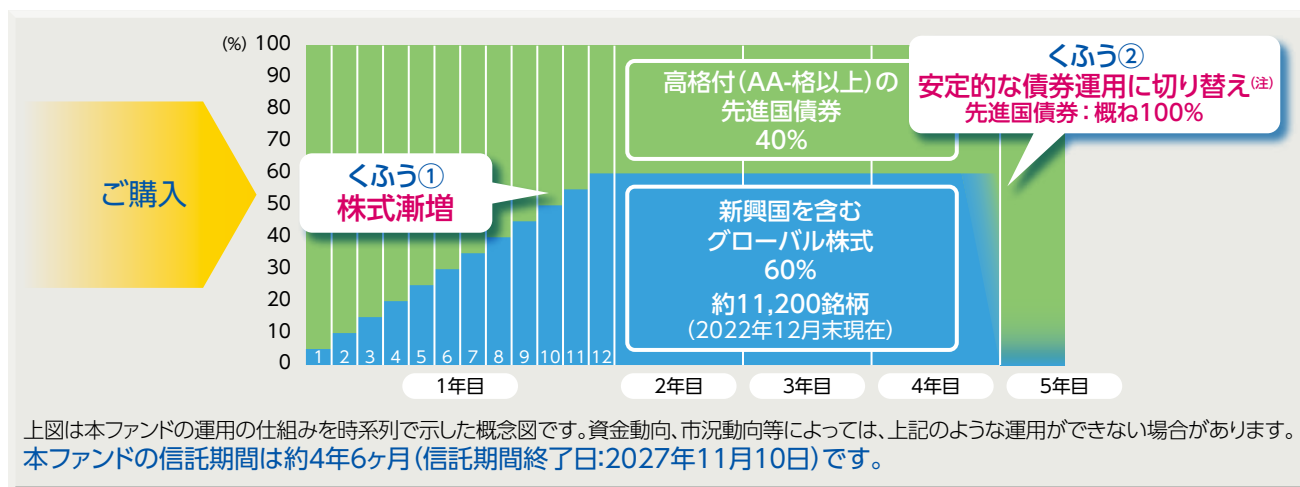
「ぜんぞう」は、11,500円(5年で15%)を目指しています。(注)

くふう① 株式漸増(ぜんぞう)

⇒株式を5%ずつ漸増し、時間分散効果を期待します。

くふう② 安定的な債券運用への切り替え

⇒目標達成後、リスクを抑え安定的な成長を目指します。



(注) 本ファンドの基準価額が11,500円以上となることを保証するものではありません。

市況動向等によっては安定的な債券運用への切り替えを速やかに行うことができない場合があります。また、市場の影響、安定的な資産に切り替わるまでの株式の価格変動の影響、または組入れファンドが速やかに売却できない場合等により、基準価額が11,500円以上となった日の翌営業日以降(安定的な債券運用への切り替え完了後も含みます。)の基準価額が11,500円を下回る場合があります。

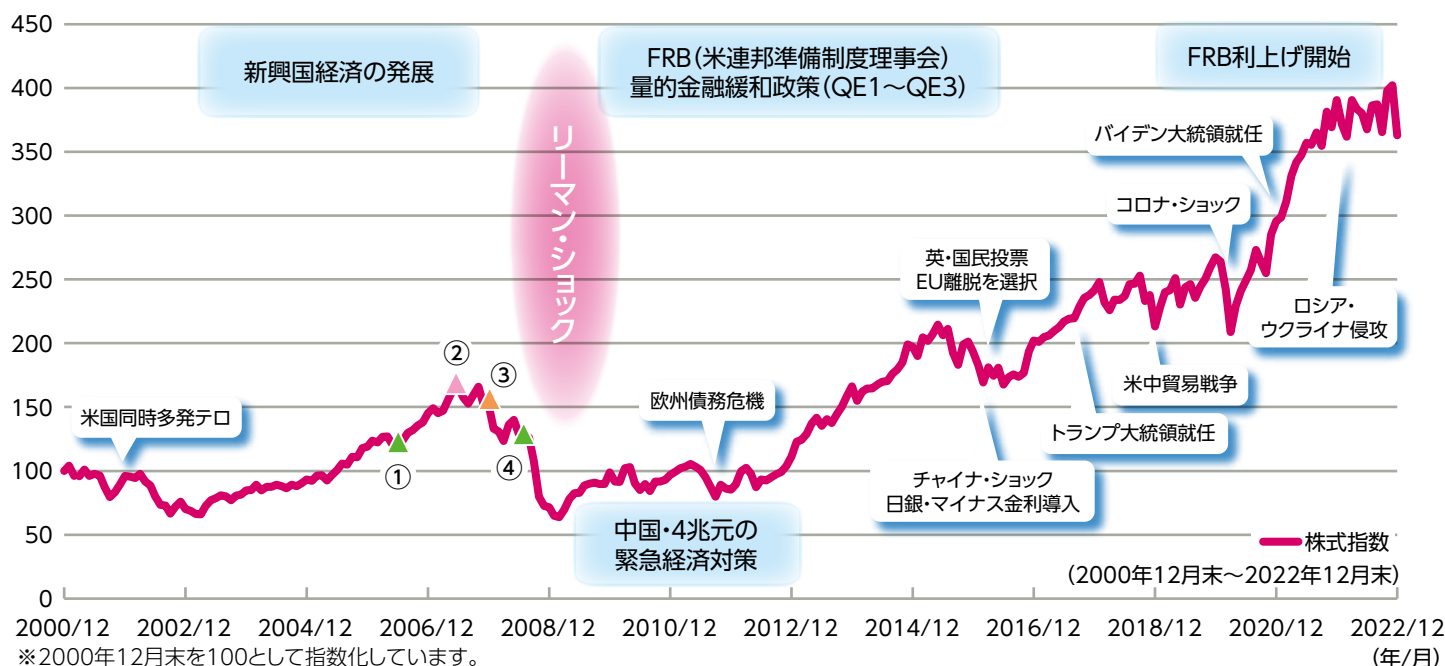
上記の一定水準(11,500円)は、あくまでも安定的な債券運用に切り替えるための価額水準であり、本ファンドの基準価額が11,500円以上にて安定的に推移することを示唆あるいは保証するものではありません。先進国債券の格付は、組入れファンドの運用会社の定義に基づきます。

過去のインデックスデータを用いたシミュレーション

世界の出来事と「ぜんぞう型」の運用パターン

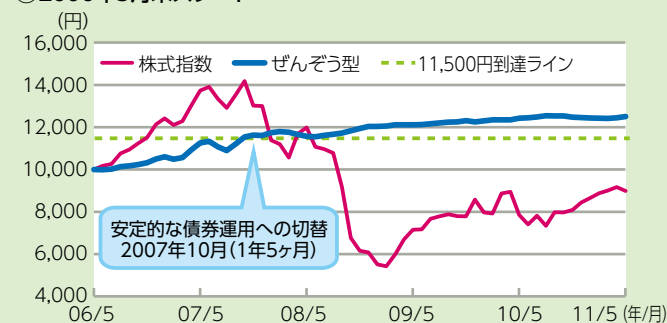
【株式指数】:MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース)

【ぜんぞう型】:先進国株式、新興国株式、先進国債券を2つのルール(株式漸増と安定的な債券運用)に基づき合成したもの。

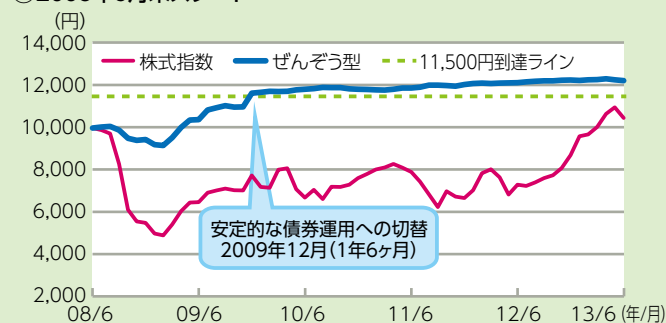


債券運用へ切替

①2006年5月末スタート

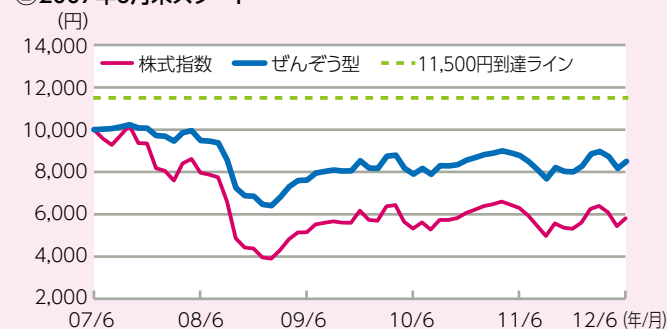


④2008年6月末スタート



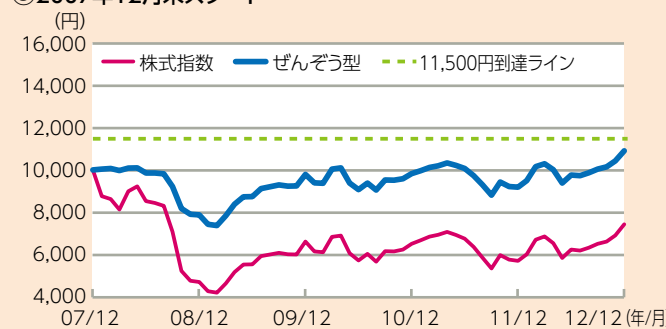
マイナスで終了

②2007年6月末スタート



プラスで終了

③2007年12月末スタート



※①～④の各スタート時点を10,000円として指数化しています。

上記はシミュレーションであり、すべての

インデックスには、直接投資できません。インデックスのパフォーマンスは、実際のポートフォリオ運用に係わる費用を反映していません。インデックスのパフォーマンス

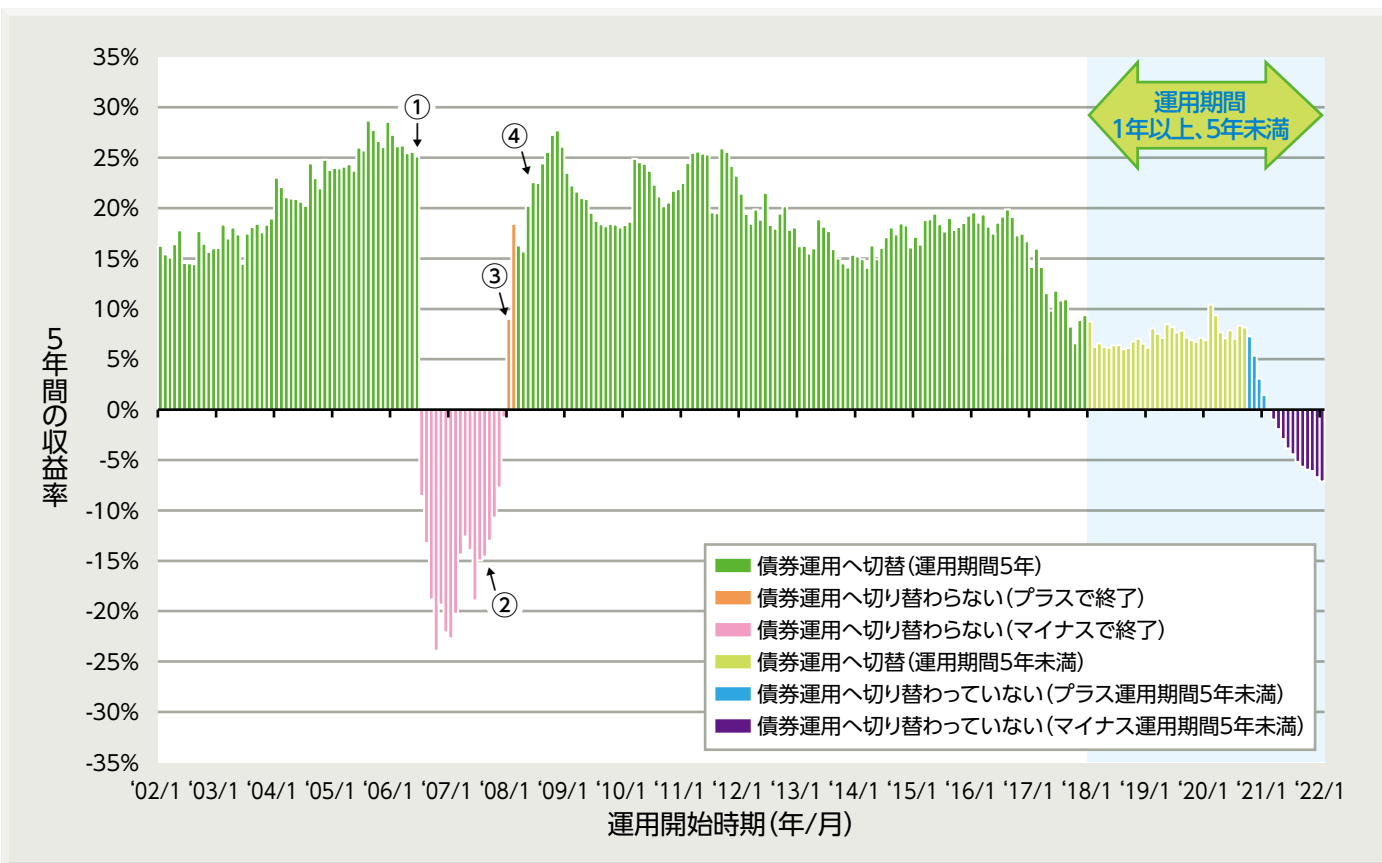
【本シミュレーションで使用している指数について】

<先進国株式> MSCI ワールド・インデックス (ネット、配当込み、円換算ベース) MSCI ワールド・インデックスとは、MSCIが開発した株価指数で、世界の先進国委託会社が算出したものです。<新興国株式> MSCI エマージング・マーケット・バリュー・インデックス (ネット、配当込み、円換算ベース) MSCI エマージング・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース)は、MSCI エマージング・マーケット・バリュー・インデックス(ネット、配当込み、米ドルベース)を基に委託会社が指数化した債券インデックスです。

「ぜんぞう型」の全シミュレーション結果 (運用期間5年、2002年1月～2022年12月)

下図は、「ぜんぞう型」で5年間運用した場合の収益率の全シミュレーション結果です。(運用開始月を2002年1月から2022年1月まで1ヶ月ずつずらして計算。全241回)

なお、運用開始月が2018年2月から2022年1月までの48回分のシミュレーションについては、2022年12月末までの収益率を記載しています(運用期間は1年以上、5年未満)。



	債券運用へ切替	プラス*	マイナス**	合計
回数	205回	7回	29回	241回
確率***	85%	3%	12%	100%
平均収益率	17.5%	6.4%	▲11.1%	15.8%

*「プラス」とは、安定的な債券運用に切り替わらずに、収益率がプラスとなったケースです。なお、運用期間中の最終月に初めて15%を超えたケースや運用期間が1年以上、5年未満のケースも含まれます。

**「マイナス」とは、安定的な債券運用に切り替わらずに、収益率がマイナスとなったケースです。なお、運用期間が1年以上、5年未満のケースも含まれます。

***小数点以下第1位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

※上記シミュレーションは2022年12月末現在で算出したものであり、今後変更になることがあります。

ケースを説明しているものではありません。

マンスと組入れファンドのパフォーマンスは異なります。過去の実績は将来の運用成績を示唆あるいは保証するものではありません。

で構成されています。MSCI ワールド・インデックス (ネット、配当込み、円換算ベース)は、MSCI ワールド・インデックス (ネット、配当込み、米ドルベース)を基にマーケット・バリュア・インデックスとは、MSCIが開発した株価指数で、世界の新興国のバリュア株式で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・バリュア・算出したものです。＜先進国債券＞ FTSE世界国債インデックス(1-5年、円ヘッジベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界の国債の総合利回りを

運用会社のご案内



ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

1981年創立

運用資産残高：5,837億米ドル(約77兆円)

従業員数：約1,400名

出所：ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

従業員数および運用資産残高：

2022年12月末日現在、1米ドル=131.11円で換算

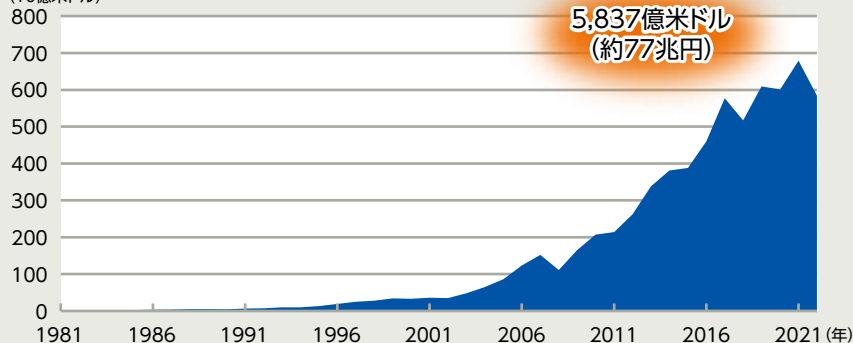


※各拠点はディメンショナルのオフィス所在地です。

ディメンショナル受託資産残高推移 (ディメンショナル各社合計)

2022年12月末日現在

(10億米ドル)



世界金融危機とその後

市場が混乱した2008年から2012年の間、多くの投資家は保有する株式ファンドを売りました。その期間を通じてディメンショナルには多くの資金流入がありました。

出所：ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ
1米ドル=131.11円で換算

運用プロセス

組入れファンドの投資手法は、リターンを向上させる特性に着目し、分散されたポートフォリオを構築します。ディメンショナルの投資哲学は、学術的調査に基づいています。

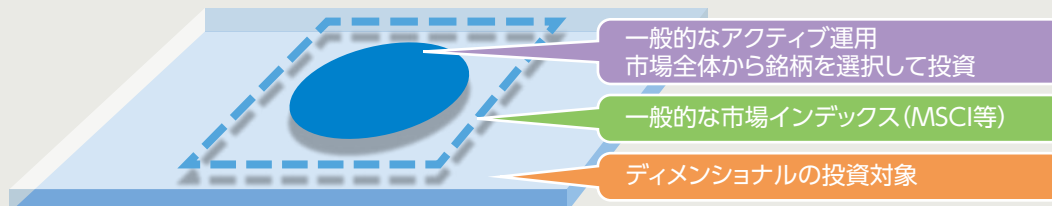
長期的に高いリターンが期待できる特性に着目

株式	企業規模	相対価格	収益力
債券	期間	信用力	

学術研究から得られた上記の特性を持つ銘柄群に着目し、投資比率を高める。

長期的・安定的に一般的な市場インデックスを上回る収益を目指す

幅広い銘柄に分散投資 [株式運用のイメージ図]



※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記運用プロセスのような運用ができない場合があります。また、上記運用プロセスは変更される場合があります。

※上記は組入れファンドの運用プロセスについて、委託会社が作成したものです。

ディメンショナル社の哲学

1

市場に対する揺るぎない信頼

ディメンショナルの投資アプローチは、市場に対する信頼に基づいています。

- ▶ 信頼性の低い予測をあてにしたり他者を先読みするのではなく、市場そのものから期待リターンに関する情報を導き出します。



デービッド・ブース氏(創業者、エグゼクティブ・チェアマン)

「値上がりする銘柄を上手く選べる運用者の数は、確率的に、期待するよりはるかに少ない数しかいません。であれば、なぜそのような運用者を探すのでしょうか。その必要はありません。」

2

アイデアの源泉－金融サイエンス

ディメンショナルの投資アプローチは、経済理論に基づき、何十年に及ぶ実証研究に裏打ちされたものです。

- ▶ 同社のリサーチ・チームは、リターンを追求するにあたって、第一線の金融エコノミストと連携しています。
- ▶ これまでの研究により、期待リターンを生み出す有価証券には共通の特性があり、同社はそれを「**ディメンション**」と呼んでいます。
「ディメンション」と認定されるには、説得力があり、持続性があり、普遍性があり、コスト効率が良いという特性が満たされなければなりません。



ユージン・ファーマ氏(2013年ノーベル経済学賞受賞 シカゴ大学教授、Dimensional Fund Advisors LP ディレクター 兼 コンサルタント)

「新たに発表された研究については慎重に見極め、万全なものかどうかを確認します。」

ディメンショナルの運用は、
ファイナンスの卓越したアイデアを
お客様のために実践することを目指します。



デービッド・ブース氏(創業者、エグゼクティブ・チェアマン)

創業者のデービッド・ブース氏は、近代ファイナンス理論の発展に大きな役割を果たした人々を次々に会社に迎え入れました。彼はアイディアこそが重要であると確信していました。ディメンショナルの手法を広めるため、ウォール街よりも学術研究を信頼することを決めたことで、ディメンショナルは他社とは違う道を歩み始めました。

第一線の学術研究者が同社のコンサルタントを務めるなど、学術界との強い結びつきを持ち、アイデアの実践に努めています。

P11,12における「ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ(「ディメンショナル」または「ディメンショナル社」ということがあります。)」とは、特定の事業体を示すものではなく、世界各国に展開するディメンショナルのグループ企業であるDimensional Fund Advisors LP, Dimensional Fund Advisors Ltd., DFA Australia Limited, Dimensional Fund Advisors Canada ULC, Dimensional Fund Advisors Pte. Ltd., Dimensional Ireland Limited., Dimensional Japan Ltd.とDimensional Hong Kong Limitedを指します。

・本資料は、ディメンショナル社の使用許諾の上、同社のホームページ等の資料から転載したものです。
・内容については、ディメンショナル社により予告なしに変更されることがあります。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因



株価変動リスク

本ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。なお、本ファンドは一部新興国の株式に投資を行いますが、新興国の株価変動は先進国以上に大きいものになることが予想されます。



為替変動リスク

本ファンドの実質的な主要投資対象は外貨建資産であり、一般に為替変動リスクを伴います。本ファンドの株式部分については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。本ファンドの債券部分については、投資対象ファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジできるとは限りません。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストとは、ヘッジ対象通貨の金利と円金利の差に相当し、円金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)



債券価格変動リスク

本ファンドは実質的に債券に投資を行いますので、債券価格変動リスクを伴います。一般に債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行(デフォルト)等の信用リスクを伴います。一般に、発行体の信用度は第三者機関による格付で表されますが、格付が低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行体の債務不履行が生じた場合、債券の価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。また、債務不履行の可能性が高まった場合(格下げ等)も債券価格の下落要因となります。一般に、債券価格の変動幅および信用リスクは、残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。



カントリー・リスク

本ファンドの株式部分において、一部新興国の株式に投資を行いますので、カントリー・リスクを伴います。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、社会・政治・経済の不確実性、市場規模が小さい故の低い流動性、通貨規制および資本規制、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートや現地通貨交換に要するコストの大きな変動、外国への送金規制等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ(常陽銀行でお申込みの場合)

購入の申込期間	2023年6月12日から2023年6月30日まで
購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	アイルランド証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日
信託期間	2027年11月10日まで(設定日:2023年4月25日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(11月10日)の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※本ファンドは中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(法人の場合は個別元本超過額)が課税の対象となります。※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に、 2.75%(税抜2.5%)を上限 として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	本ファンドの運用管理費用(信託報酬):純資産総額に対して	年率1.1%(税抜1.0%)
	投資対象とする投資信託証券の運用報酬:資産総額に対して	最大で年率0.235%程度*1
	実質的な負担:純資産総額に対して	年率 1.335%(税込)程度 *2
	*1 投資対象とする投資信託証券を、投資方針に基づき組み入れた場合の最大値を委託会社が算出したものです。 *2 本ファンドの信託報酬に本ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬です。 ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。	
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- あおぞら投信株式会社(委託会社) : 信託財産の運用の指図等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社) : 信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社 : 本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

あおぞら投信株式会社

電話: 050-3199-6343(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページ・アドレス: <https://www.aozora-im.co.jp/>



あおぞら投信

お客様の大切な資産を全力で守り、育てていく、
長くお付き合いいただける運用会社に